

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年12月22日

【事業年度】

自 2015年10月1日 至 2016年9月30日

【会社名】

ウエストパック・バンキング・コーポレーション  
(Westpac Banking Corporation)

【代表者の役職氏名】

マネージング・ディレクター兼最高経営責任者  
(Managing Director & Chief Executive Officer)  
ブライアン・ハルツァー  
(Brian Hartzer)  
国際部門統括マネジャー  
(General Manager, Westpac International)  
バーラ・スワミナサン  
(Bala Swaminathan)

【本店の所在の場所】

オーストラリア連邦 2000 ニュー・サウス・ウェールズ州シ  
ドニー市ケントストリート275番地20階  
(Level 20, 275 Kent Street Sydney, New South Wales, 2000,  
Australia)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 森 下 国 彦  
弁護士 近 藤 純 一

【代理人の住所又は所在地】

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】

03-6888-1000

【事務連絡者氏名】

弁護士 新 城 友 哉  
弁護士 小 山 悠美子  
弁護士 佐 藤 尋 哉

【連絡場所】

東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】

03-6888-1000

【縦覧に供する場所】

該当なし

## 1 【提出理由】

平成28年12月16日に提出致しました有価証券報告書において財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則131条2項を適用した瑕疵を是正するため、本有価証券報告書の訂正報告書により、同条1項の適用を受けるべく「第一部企業情報 - 第6 経理の状況」の冒頭記載を訂正し、また監査報告書を差し替えるとともに当該冒頭記載を差し替えた監査報告書に記載の表現と一致させる訂正をするものであります。

## 2 【訂正内容】

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

（監査報告書）

監査報告書につきまして、その全部を差し替えております。

## 第一部 企業情報

### 第6 経理の状況

<訂正前>

(イ) (中略)

本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第2項の規定の適用を受けている。

<訂正後>

(イ) (中略)

本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

<訂正前>

(ロ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの2016年9月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの独立登録会計事務所であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

<訂正後>

(ロ) 本書記載のウエストパック・バンキング・コーポレーションの2016年9月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。

<訂正前>

(ハ) 以下に掲げる財務書類及び監査報告書のうち、英文(原文)は、ウエストパック・バンキング・コーポレーションが米国において米国証券取引委員会に提出したフォーム20-Fの内容と同一であり、日本語はこれを翻訳したものである。

(後略)

<訂正後>

(ハ) 以下に掲げる財務書類及び監査報告書のうち、英文(原文)は、ウエストパック・バンキング・コーポレーションがオーストラリアにおいて株主、オーストラリア証券取引所及びオーストラリア証券投資委員会に提出した年次報告書の内容と同一であり、日本語はこれを翻訳したものである。

(後略)

( 訳文 )

## ウエストパック・バンキング・コーポレーションのメンバーに対する独立監査人の報告書

### 財務報告書の監査についての報告書

#### 監査人の意見

- 私どもの意見では、添付のウエストパック・バンキング・コーポレーション(以下「親会社」という。)およびその被支配会社(以下総称して「グループ」という。)の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。
- ・ 親会社およびグループの2016年9月30日現在の財政状態および同日に終了した事業年度の業績について真実かつ適正な概観を与えている。
  - ・ オーストラリアの会計基準および2001年会社規制法に準拠している。

#### 監査対象

添付の財務報告書は以下で構成されている。

- ・ 2016年9月30日現在の連結および親会社貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結および親会社損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結および親会社包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結および親会社持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結および親会社キャッシュ・フロー計算書
- ・ 財務書類注記(重要な会計方針の説明を含む)
- ・ 取締役の宣言

#### 監査意見の根拠

私どもはオーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

#### 独立性

私どもは、オーストラリアにおける財務報告書の監査に関連のある2001年会社法の監査人の独立性に関する規定および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定(以下「規定」という。)」における職業倫理に関する規定に準拠して、グループから独立している。さらに私どもは、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

## 監査アプローチ

### 概要

グループに対する私どもの監査における監査範囲、重要性基準値および監査上の主要な事項を含む主要な点を中心とした、私どもの監査アプローチの概要は下記のとおりである。詳細については、本報告書に後述されている。

<b>監査範囲</b>	<p>私どもの監査の範囲、ならびに実施すべき監査手続、その実施時期および範囲は、リスク評価、各事業部門の財務上の重要性およびその他の定性的な要因によって決定される。私どもは以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・グループの最も重要な事業である、コンシューマー・バンク、ビジネス・バンクおよびウエストパック・インスティテューショナル・バンク(国内)部門の監査</li><li>・ウエストパック・ニュージーランドおよびBTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)部門、ウエストパック・インスティテューショナル・バンクのオフショア事業ならびにその他の勘定残高に対する特定監査手続</li></ul> <p>これらの手続は、全体としての財務報告書に対する意見を表明するために十分かつ適切な監査証拠を入手することを目的としている。</p>
<b>重要性基準値</b>	<p>私どもの監査の目的上、532百万豪ドルをグループ監査の全体的重要性基準値として設定した。これはグループの税引前利益の5%に相当する。</p>
<b>監査上の主要な事項</b>	<p>監査上の主要な事項とは、私どもの監査において最も重要な事項であり、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・信用リスクおよび減損費用引当金</li><li>・公正価値で保有する金融商品の評価</li><li>・情報テクノロジー(以下「IT」という。)システムの運用および統制</li></ul>

### 監査範囲

私どもは、監査計画の一環として、重要性基準値を算定し、財務報告書における重要な虚偽表示のリスクを評価した。特に、私どもは、本質的に不確実な仮定や将来の事象の検討を伴った重要な会計上の仮定および見積りに関してなど、取締役が主観的な判断を行っている領域について検討した。私どもはまた、通常の監査アプローチに従い、とりわけ、不正による重要な虚偽表示のリスクを示すバイアスの証拠の有無の検討を含め、経営陣が内部統制を無効化するリスクについても検討した。

私どもは、グループの地域的および経営上の構造、グループ内の各事業部門の重要性およびリスク特性、グループの会計処理プロセスおよび統制、金融サービス業界およびグループが営業活動を行っているよりも広域な経済要因等を考慮して、全体としての財務報告書に対する意見を提供できるように私どもの監査の範囲を決定した。私どもはまた、監査チームが複雑な銀行グループの監査に必要な適切なスキルと能力を有していることを確認した。これには、個人向け、事業向けおよび金融機関向けの銀行業務およびならびに資産管理サービスの業界に関する専門家、また、IT、保険数理、税務、財務および評価の専門家が含まれる。

私どもは、グループの最も重要な事業である、コンシューマー・バンク、ビジネス・バンクおよびウエストパック・インスティテューショナル・バンク(国内)部門の監査を実施した。私どもの監査の目的上、グループの財務活動は、システムおよび統制が共通であれば、ウエストパック・インスティテューショナル・バンク部門に含まれている。さらに、私どもは、ウエストパック・ニュージーランドおよびBTファイナンシャル・グループ(オーストラリア)部門、ウエストパック・インスティテューショナル・バンクのオフショア事業ならびにグループ事業部門の様々な点(特に減損費用引当金、テクノロジー関連残高および不動産)に関連して特定の監査手続を実施した。グループ監査チームによって、実証的手続および分析的手続を含め、さらなる監査手続が残高および連結プロセスに対して実施された。各部門において実施された手続は、グループ全体で実施された追加手続とともに、全体としての財務報告書に対する意見を表明するのに十分な監査証拠を形成している。

重要性基準値

私どもの監査の範囲は、重要性基準値の適用によって影響を受けた。監査は、財務報告書に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得るように立案されている。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性がある。個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは、下記の表に記載されている全体としての財務報告書に関するグループ監査における全体的な重要性を含む、特定の重要性の定量的基準値を決定した。これらは、定性的観点からの検討とともに、私どもが監査の範囲、ならびに実施すべき監査手続、その実施時期および範囲を決定し、個別にまたは集計して両方の場合に、虚偽表示が全体としての財務報告書に及ぼす影響を評価するのに役立っている。

グループ全体の重要性基準値 532百万豪ドル	
算定方法	グループの税引前利益の5%
適用した重要性基準値のベンチマークの根拠	税務書類の主要指標であり、重要性基準値のベンチマークとして一般的に使用されているものであるため、「税引前利益」を選択した。私どもは、職業的専門家としての判断に基づき、一般的に認められている利益関連の基準値の範囲内でもあることに留意して、5%という数値を選択した。

## 監査上の主要な事項

グループおよび親会社にとって監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書の監査で最も重要な事項である。私どもは監査上の主要な事項に関して取締役会の監査委員会と協議を行ったが、私どもの監査で識別され、当該委員会と協議されたすべての事項を包括的に反映してはいない。下記の表において、私どもは監査上の主要な事項について記載しており、それらの事項に対応するために私どもが実施した主要な監査手続の概要が含まれている。

監査上の主要な事項は、財務報告書全体に対する観点から、また、それに対する私どもの意見の形成において対応されているが、各事項に個別の意見を表明しない。さらに、特定の監査手続の結論に関する記載は、その観点において記載されている。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する対応方法
-----------	-------------------



## 信用リスクおよび減損費用引当金

私どもは、貸付金に対する減損引当金の必要性の決定とその後の当該引当金の算定において経営陣による判断の主観性および複雑性が高いことから、この領域を重点項目とした。

特定の基準値を上回る貸付金の減損引当金は、経営陣が、将来における現金返済見積額およびこれらの貸付金に関してグループが保有する担保の実行による収入を参照し、個別に評価する。

個別評価された貸付金が減損していない場合、類似したリスク特性を有する貸付金のグループに当該貸付金を含めて、上記の特定の基準値を下回る貸付金と合わせ、経営陣が開発したモデルを用いてポートフォリオ毎に減損の一括評価を行う。

減損引当プロセスにおいて特に重要な要素には、以下が含まれる。

- ・減損貸付金の識別および個別評価引当金の計算の裏付けとなるキャッシュ・フロー予測(保有する担保の見積実現可能価額を含む)。私どもは、特に大手機関の減損貸付金からの債務回収可能額の評価に伴う主観性から、これを最も重要な固有の監査リスクであるとみなしている。
- ・一括評価引当金の計算に用いるモデルの設計、ならびにこれらのモデルで使用する、識別されていない減損に関する損失出現期間(以下「EP」という。)、デフォルト確率(以下「PD」という。 )およびデフォルト時損失率(以下「LGD」という。 )などの要素を含む重要な仮定の適切性。
- ・現在の様々な商品価格の継続的下落など、用いるモデルに盛り込まれていない損失出現傾向または特定の状況を反映するためにモデルの計算に付加されている経済的観点。

貸付金減損引当金の見積りに伴う主観性の水準が高いことを前提とすると、私どもの監査の重要な目的の1つは、計算および基礎となる仮定が前年度に適用されたものと整合しているかどうか、あるいは、変更が状況に照らして適切であることを評価することである。

損失率および損失出現期間を含む、減損費用に対する引当金の算定における重要な会計上の見積りおよび仮定について説明している、財務書類注記の注記14を参照のこと。

私どもは、貸付金減損引当プロセスに関する統制の整備状況の評価および運用状況の有効性テストを実施した。主要な統制手続には以下が含まれる。

- ・グループの貸付金ポートフォリオにおける信用リスクを適切な方法で測定する減損モデルを経営陣が継続的に再評価を行っていることを含むガバナンス
- ・個々の貸付金の信用度低下を識別する統制
- ・基礎となるソースのシステムと減損モデルの間でデータの管理・転送を行うITシステムに固有の統制
- ・減損モデルのアウトプットに関するレビューおよび承認プロセス、ならびに当該減損モデルのアウトプットに適用される調整およびその経済的観点

私どもは、私どもの監査の目的上、貸付金減損引当プロセスに関する統制に依拠することができるかと判断した。

当事業年度において減損ステータスに格下げされた大手機関数社を含む**個別評価引当金**のサンプルについて、私どもは以下についても実施した。

- ・債務者に関する最新の状況(グループが知りうるもの)および減損引当金測定の基礎を考慮した。
- ・経営陣が作成した減損債務者の予想キャッシュ・フローを検証し、特に回収金額と時期の両方に関連する重要な仮定について確認した。
- ・保有している担保の評価を外部の証拠(入手可能な場合)と比較し、独立した専門家の助言が、( )最新のものであり、( )特定の債務者に関して従っている戦略と整合しており、( )目的上、適切であり、( )減損の計算に利用されていることを評価した。

モデルを用いて計算された**一括評価引当金**について、私どもが実施した手続には以下が含まれる。

- ・経営陣によるモデル監視プロセスの批判的検証、および試査による減損引当金の計算に用いたモデルの詳細レビュー
- ・業界慣行に関する私どもの知識とグループの貸付金ポートフォリオの過去の実績を用いた、EP、PDおよびLGDなどのモデルに適用される重要な仮定の適切性の確認
- ・重要な仮定に係る分析の実施、ならびに商品別および地域別の貸付金引当率を含む主要な比率の検討

モデルの計算に対する**経済的観点**について、私どもは、経営陣のモデルに盛り込まれていない事象によって減損が影響を受ける可能性を考慮し、経済的観点(例えば、鉱業セクターおよびニュージーランドの乳製品セクター)が適切であることの客観的証拠を提供するように、経営陣に要求した。

私どもは、貸付金の減損引当金の計算に対するグループのアプローチは過去の期間と整合しており、モデルによるアウトプットおよび観点は合理的であると判断した。

---

## 公正価値で保有する金融商品の評価

公正価値で保有する金融商品とは、デリバティブ資産および負債、商品有価証券、売却可能有価証券、生命保険に関する資産および生命保険債務、様々な発行済債券、および公正価値で測定する特定のその他の資産および負債である。

グループの金融商品は主にバニラ(非ストラクチャード)契約に関連しているため、注記23の開示においては「レベル1」または「レベル2」に分類されている。これは、顧客にリスク管理商品(主に金利および外国為替契約)を提供するというグループの中核である金融機関向け銀行業務および財務事業、ならびにグループの借入金および流動性の管理と整合性があり、ストラクチャード商品の保有比率が通常はるかに高い投資銀行とは対照的である。さらに、グローバルな規制およびビジネスモデルの変更に対応して、グループの「レベル3」(または「評価困難」)のポジションの比率は、類似の銀行と同様に、当事業年度において低下した。

上記にかかわらず、私どもがこの領域に重点を置いた要因が2つある。第1に、資産合計の16%、負債合計の13%と、公正価値で保有する金融商品の比率が高いことである。第2に、金融商品の公正価値の見積りには、判断および固有の複雑性が伴うことである。特に、デリバティブ契約の評価は、バニラ契約を含め、近年ますます複雑になっているが、これは評価モデルが信用リスクおよび資金調達コストをより正確に把握しようとしているためである。

レベル2の評価プロセスの特に主観的な点は、信用評価調整および負の信用評価調整(以下「CVA」および「DVA」という。)ならびに資金調達評価調整(以下「FVA」という。)など、無担保デリバティブのポートフォリオに適用される調整である。一部の調整の計算方法は銀行業界全体で進化し続けている。

CVAおよびDVAの調整は、予想される将来の市場のボラティリティおよび信用リスクなどの要因に影響されやすい。FVAの調整は、市場取引で観察される資金調達レートに影響されやすいが、このレートは価格決定の他の要素から分離することが困難である。

「レベル」および使用された評価手法の説明については、財務書類注記の注記23を参照のこと。

私どもは、公正価値で保有する金融商品の評価に対する統制手続のデザインを評価し、運用状況の有効性についてテストを実施した。主要な統制手続には以下が含まれる。

- ・評価プロセスに対するガバナンスの仕組みおよび監視(デリバティブ評価調整に対するものを含む)
- ・評価モデルが引き続き目的に適合したものであることを確認するための経営陣のプロセス(以下「モデル評価」という。)
- ・評価モデルへのインプット(独立した市場データを含む)の網羅性および正確性に対する統制
- ・フロントオフィスが作成した特定の評価を独立してチェックするファイナンス・チームのプロセス
- ・新商品を承認するプロセス

私どもは、私どもの監査の目的上、公正価値で保有する金融商品の評価に対する統制に依拠することができると判断した。

2016年9月30日現在のポジションおよび評価に関連して、私どもは以下の手続も実施した。

- ・モデルへの主要なインプットの適切性を示すように経営陣に求めた。
- ・公正価値調整の変動の要因を調査し、特定のインプットについて外部市場での観察結果と比較するテストを行った。
- ・金利、外国為替、債券および債務のポジションのサンプルについての評価を私どもの独立した評価と比較した。これには、市場データ提供者からの独立したインプットを入手すること、および私どもの独自の評価モデルを使用することが含まれる。私どもは、システム上のバイアスまたは誤謬が存在するかどうかを評価するために適宜、差異を調査した。

評価を裏付ける外部情報が限定的な場合、私どもは、必ずしも直接比較可能なものとは限らないが、適切な評価を示すと考えられる他の情報の入手に努めた。私どもの実施例は以下のとおりである。

- ・貸借対照表上、評価に関する経営陣の過去の判断が実際の市場価格に近かったかどうかを評価するために、比較的流動性の低いトレーディング・ポジションの売却損益を調査した。
- ・不適切な評価の可能性を識別するために担保に関する論争を調査した。
- ・無担保デリバティブのポートフォリオの評価調整に使用された方法を現行および新興のグローバルな市場の実務に関する私どもの理解と比較する。

私どもは、金融商品の公正価値を算定するグループのアプローチが過年度と一貫しており、評価は合理的であると判断した。

---

## ITシステムの運用および統制

グループは、取引の大部分の処理および記録について複雑なITシステムに大きく依拠しているため、私どもはこの領域を重点項目とした。私どもが監査において依拠することを望んでいる主要な財務上の統制手続の80%超がITシステムおよび自動化された統制手続に関連している。

特に、すべての銀行に共通して、アプリケーションおよびデータの変更が適切に承認され、実施されていることを確認するために、テクノロジーへのアクセス権は重要である。スタッフがITシステムへの適切なアクセス権を持ち、そのアクセスが監視されていることを確認することは、アプリケーションまたは基礎となるデータの変更の結果として不正または誤謬が発生する可能性を低減させる上で主要な統制手続である。

さらに、当事業年度において、「サービス革命」の一環としてグループのテクノロジーが大幅に変更された。その例として、インフラ転換プログラムの開始が挙げられるが、それには以下が含まれる。

- ・ 第三者からのサービスのアウトソーシングの増加
- ・ 一部のコアシステムの継続的な交換
- ・ 一部のアプリケーションおよびデータベースの継続的なリフレッシュ

これらは、システム、データ、プロセスおよび統制の大規模な変更に関連する固有のリスクである。

財務書類上の重要な残高について、私どもは、これらの残高の発生および裏付けに使用されたビジネス・プロセス、主要な統制手続およびITシステムに関して理解した。私どもは、関連するITシステムの継続的な完全性に対する主要な統制手続のデザインを評価し、運用状況の有効性についてテストを実施した。これには、以下の評価が含まれた。

- ・ テクノロジーの統制環境：すなわち、グループのテクノロジー・チームおよび第三者のサプライヤーの全体を通じた統制に対する意識の監視および強化に用いられたガバナンスのプロセスおよび統制手続
- ・ 変更管理：すなわち、システム内の機能性の変更の実施、テストおよび承認に用いられたプロセスおよび統制手続
- ・ セキュリティ：すなわち、承認された手段を通じてのみ職務の分離の強化またはデータ変更が行われることを確認するためにデザインされたアクセス・コントロール
- ・ システム開発：すなわち、定義されたビジネス上のニーズに応じて新しいシステムが開発され、導入前に適切にテストされていること、また、データが網羅的かつ正確に変換され、転送されることを確認するというプロジェクトの統制
- ・ ITの運用：すなわち、主要な運用が必要な時に行われていること、また、発生する問題点があれば、解決するように管理されていることを確認する統制手続

テクノロジー・サービスが第三者によって提供される、対象範囲内のITの運用について、私どもは以下の手続を実施した。

- ・ 統制手続のデザインおよび運用状況の有効性に関する第三者の監査から保証を得た。
- ・ 内部統制のデザインおよび運用状況の有効性について自分たちでテストを行った。

私どもは、計算の正確性および報告書の的確な作成を確認するために、また、自動化された統制手続およびテクノロジーに依拠したマニュアル統制の的確な運用を評価するために、主要なプログラムの運用についての直接的なテストも実施した。

財務書類に重要なグループのインフラ転換プログラムの構成要素に関して、私どもは、以下の手続を実施した。

- ・ 新しい主要な統制手続のデザインの有効性および運用状況の有効性についてテストを実施した。
- ・ 第三者のサービス・プロバイダーについて新しい拠点を訪問した。

・旧システムから新システムへの関連データ移行の網羅性および正確性についてテストを実施した。

私どもは、アクセス・コントロールおよび変更管理のデザインおよび有効性について、一部の問題点に気づいたが、その一部は長年にわたるものであり、それを補完する統制テストおよび直接的なテストの組み合わせにより、私どもの監査の目的上、グループのITシステムの継続的かつ適切な運用に依拠できる十分な証拠が得られた。

---

私どもは、当事業年度において開催された4回の取締役会の監査委員会の会議にすべて出席したが、各回において、経営陣が出席せずに議論が行われた。これらの会議およびその他の対話や連絡を通じて、私どもは、とりわけ以下の点について取締役会の監査委員会と協議を行った。

- ・当事業年度における私どもの監査計画および、特に、監査基準によって要求されるとおり、経営陣が内部統制を無効化するリスクおよび収益認識における不正のリスクに対応する手続を含む、私どもが重点を置く領域
- ・財務報告に対する統制に関する私どもの観察の結果、および識別された関連する統制に関する事項への私どもの対応方法
- ・経営陣によって検討された代替的な会計処理に対する私どもの評価および検証方法
- ・上記の監査上の主要な事項に関する私どもの監査手続の結果
- ・ヘッジ会計の適用、ソフトウェアを含むテクノロジー費用の資産計上および償却、コンダクト・リスクに関連する会計上および開示上の検討、のれん、年金債務および生命保険契約債務を含む経営陣によるその他の重要な会計上の見積り(注記1に識別されている)など、その他の監査重点領域に関する私どもの監査手続の結果

### 財務報告書に対する取締役の責任

親会社の取締役は、オーストラリアの会計基準および2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書の作成について、ならびに真実かつ公正な概観を与え、不正または誤謬による重要な虚偽の表示がない財務報告書の作成に必要と取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

財務報告書の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

### 財務報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として財務報告書に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査の計画および実施を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。監査には、私どもが以下を実施することが含まれている。

- ・不正または誤謬による財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査人の報告書において、財務報告書の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、当監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務報告書の全体的な表示、構成および内容(開示を含む。)ならびに、財務報告書が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務報告書に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもの監査意見に単独で責任を負う。

上記のとおり、私どもは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議することが求められる。

取締役会との協議事項から、私どもは、当事業年度の財務報告書の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるために、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。



## その他の情報

取締役会は、財務報告書およびそれに対する私どもの報告書以外の年次報告書の情報である、その他の情報についても責任を有する。財務報告書に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が財務報告書または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、私どもが報告すべきことはない。

## 報酬報告書の監査についての報告書

### 報酬報告書に関する意見

私どもは、原文の年次報告書のセクション1にある2016年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書を監査した。私どもの意見では、ウエストパック・バンキング・コーポレーションの2016年9月30日に終了した事業年度に係る報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠している。

### 報酬報告書に対する責任

会社の取締役は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示についての責任を負っている。私どもの責任は、私どもがオーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき、報酬報告書について意見を表明することである。

プライスウォーターハウスクーパース

マイケル・コドリング  
パートナー

アンドリュー・ウィルソン  
パートナー

シドニー  
2016年11月7日

[次へ](#)

## Independent auditor's report to the members of Westpac Banking Corporation

### Report on the audit of the Financial Report

#### Our opinion

In our opinion the accompanying Financial Report of Westpac Banking Corporation (the Parent Entity) and its controlled entities (together the Group) is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- giving a true and fair view of the Parent Entity's and Group's financial position as at 30 September 2016 and of their performance for the year then ended; and
- complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

#### *What we have audited*

The accompanying Financial Report comprises:

- the Consolidated and Parent Entity balance sheets as at 30 September 2016;
- the Consolidated and Parent Entity income statements for the year then ended;
- the Consolidated and Parent Entity statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Consolidated and Parent Entity statements of changes in equity for the year then ended;
- the Consolidated and Parent Entity cash flow statements for the year then ended;
- the notes to the financial statements, which include explanations of significant accounting policies; and
- the directors' declaration.

#### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Independence*

We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

#### Our audit approach

##### *Overview*

Set out below is an overview of our audit approach, highlighting key aspects including audit scope, materiality level, and Key Audit Matters of our audit of the Group. These are described in further detail later in this report.

<b>Audit scope</b>	The scope of our audit, and the nature, timing and extent of our audit procedures, were determined by our risk assessment, the financial significance of divisions and other qualitative factors. We conducted: <ul style="list-style-type: none"><li>• an audit of the most significant operations of the Group, being the Consumer Bank, Business Bank and Westpac Institutional Bank (domestic) divisions; and</li><li>• specific audit procedures in relation to the Westpac New Zealand and BT Financial Group (Australia) divisions, the offshore operations of Westpac Institutional Bank and other account balances</li></ul> to ensure we obtained sufficient appropriate audit evidence to express an opinion on the Financial Report as a whole.
<b>Materiality</b>	For the purposes of our audit we used a threshold for overall Group materiality of \$532 million, which represents 5% of the Group's profit before tax.
<b>Key Audit Matters</b>	The Key Audit Matters, which are those matters which were of the most significance in our audit, were: <ul style="list-style-type: none"><li>• Credit risk and provisions for impairment charges;</li><li>• Valuation of financial instruments held at fair value; and</li><li>• Operation of information technology (IT) systems and controls.</li></ul>

### **Audit scope**

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the Financial Report. In particular, we considered where the directors made subjective judgements, for example, in respect of critical accounting assumptions and estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

We tailored the scope of our audit to enable us to provide an opinion on the Financial Report as a whole, taking into account the following factors: the geographic and management structure of the Group; the significance and risk profile of each division within the Group; the Group's accounting processes and controls; and the financial services industry and broader economies in which the Group operates. We also ensured that the audit team included the appropriate skills and competencies which are needed for the audit of a complex banking group. This included industry expertise in consumer, business and institutional banking and wealth management services, as well as specialists and experts in IT, actuarial, tax, treasury and valuation.

We conducted an audit of the most significant operations, being the Consumer Bank, Business Bank, and Westpac Institutional Bank (domestic) divisions. For the purpose of our audit, the Group's treasury operations are included in the Westpac Institutional Bank division, given the commonality in systems and controls. In addition, we performed specific audit procedures in relation to the Westpac New Zealand and BT Financial Group (Australia) divisions, the offshore operations of Westpac Institutional Bank, and aspects of the Group Businesses division (in particular, provisions for impairment charges, technology balances and property). Further audit procedures were performed by the Group engagement team over the remaining balances and the consolidation process, including substantive and analytical procedures. The work carried out in the divisions, together with those additional procedures performed at the Group level, gave us sufficient coverage to express an opinion on the Financial Report as a whole.

### **Materiality**

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to provide reasonable assurance about whether the Financial Report is free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the Financial Report.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall Group materiality for the Financial Report as a whole set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and in aggregate, on the Financial Report as a whole.

Overall Group materiality	\$532 million
How we determined it	5% of the Group's profit before tax
Rationale for the materiality benchmark applied	We chose 'profit before tax' as it is a key financial statement metric and commonly used benchmark for materiality. We selected 5% based on our professional judgement, noting that it is also within the range of commonly accepted profit-related thresholds.

***Key Audit Matters***

Key Audit Matters for the Group and Parent Entity are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report for the current period. We have communicated the Key Audit Matters to the Board Audit Committee, but they are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that were discussed with the Committee. In the table below we have described the Key Audit Matters and have included a summary of the principal audit procedures we performed to address those matters.

The Key Audit Matters were addressed in the context of the Financial Report as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. Further, any commentary on the outcomes of a particular audit procedure is made in that context.

<b><i>Key Audit Matter</i></b>	<b><i>How the audit addressed the Key Audit Matter</i></b>
--------------------------------	--

## Credit risk and provisions for impairment charges

We focused on this area because of the highly subjective and complex judgements made by management in determining the necessity for, and then estimating the size of, impairment provisions against loans.

Provisions for impairment of loans that exceed specific thresholds are individually assessed by management with reference to the estimated future cash repayments and proceeds from the realisation of collateral held by the Group in respect of those loans.

If an individually assessed loan is not impaired, it is then included in a group of loans with similar risk characteristics and, along with those loans below the specific thresholds noted above, is collectively assessed on a portfolio basis using models developed by management.

Particularly important elements in the impairment provisioning processes include:

- the identification of impaired loans, and the cash flow forecasts (including the expected realizable value of any collateral held), supporting the calculation of individually assessed provisions. We consider this to be the most significant inherent audit risk due to the subjectivity involved in assessing how much of the debt will be recovered from, in particular, large institutional impaired loans;
- the design of the models used in the collectively assessed provision calculations, and the appropriateness of the key assumptions used in those models, including the emergence periods (EP) for unidentified impairments, the probabilities of default (PD) and the loss given default (LGD) factors; and
- the economic overlays added to the model calculations, to reflect emerging trends or particular situations which are not captured by the models used, such as the current persisting downturn in various commodity prices.

Given the high level of subjectivity involved in estimating loan impairment provisions, one of our overriding audit objectives is to assess whether the calculations and underlying assumptions are consistent with those applied in the previous year, or that any changes are appropriate in the circumstances.

See Note 14 to the financial statements which explains the critical accounting estimates and assumptions in determining provisions for impairment charges, including loss rates and emergence periods.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the controls over the loan impairment provisioning processes. The key controls included:

- governance, including the continuous reassessment by management that impairment models are calibrated in a way which is appropriate for the credit risks in the Group's loan portfolios;
- controls over identification of the deterioration in credit quality of individual loans;
- controls inherent in the IT systems that manage and transfer the data between underlying source systems and the impairment models; and
- the review and approval process for the outputs of the impairment models, and the adjustments and economic overlays that are applied to the modelled outputs.

We determined that we could rely on controls over the loan impairment provisioning processes for the purposes of our audit.

For a sample of **individually assessed provisions**, including the small number of large institutional names downgraded to impaired status during the year, we also:

- considered the latest developments in relation to the borrower (as known to the Group) and the basis of measuring the impairment provision;
- examined the forecast cash flows from the impaired borrowers, as prepared by management, and in particular challenged the key assumptions in relation to both the amount and timing of recoveries; and
- compared the valuation of collateral held to external evidence (where available) and assessed whether any independent expert advice was: (i) up to date; (ii) consistent with the strategy being followed in respect of the particular borrower; (iii) appropriate for the purpose; and (iv) used in the impairment calculations.

In relation to the **collectively assessed provisions** which were calculated using models, our work included:

- critically examining management's model monitoring processes and, on a sample basis, conducting in-depth reviews of models used to calculate the impairment provisions;
- using our knowledge of industry practice and the actual past experience of the Group's loan portfolios to challenge the appropriateness of the key assumptions applied in the models, such as the EPs, PDs and LGDs; and
- performing analyses on key assumptions and considering key ratios, including provision-to-loan ratios at product and geographic levels.

For **economic overlays** to model calculations, we considered the potential for impairment to be affected by events not captured by management's models, and challenged management to provide objective evidence that the economic overlays (for example, in relation to the mining sector and the New Zealand dairy sector) were appropriate.

We found that the Group's approach to calculating loan impairment provisions was consistent with prior periods and that the underlying key assumptions, model outputs and overlays were considered to be reasonable.

### Valuation of financial instruments held at fair value

Financial instruments held at fair value are derivative assets and liabilities, trading securities, available-for-sale securities, life insurance assets and liabilities, various debt issues and some other assets and liabilities designated at fair value.

The Group's financial instruments predominantly relate to vanilla (non-structured) contracts and, as such, are categorised as 'Level 1' or 'Level 2' instruments in the disclosures in Note 23. This is consistent with the Group's core institutional banking and treasury operations, being the provision of risk management products to customers (primarily interest rate and foreign exchange contracts), and the management of the Group's borrowings and liquidity; as opposed to an investment bank which typically holds a much higher proportion of structured products. Further, the proportion of the Group's 'Level 3' (or 'harder to value') positions has decreased this year, consistent with similar banks, in response to global regulatory and business model changes.

Despite the above, there are two factors that led to our higher focus on this area. First, the magnitude of financial instruments held at fair value is material, being 16% of total assets and 13% of total liabilities. Second, judgement and inherent complexity is involved in estimating the fair value of financial instruments. In particular, the valuation of derivative contracts, including vanilla contracts, has become more complex in recent years as valuation models attempt to better capture credit risk and funding costs.

Particularly subjective aspects of the Level 2 valuation process are the adjustments applied to the uncollateralised derivative portfolio, such as credit and debit valuation adjustments (CVA and DVA) and funding valuation adjustments (FVA). The methods for calculating some of the adjustments continue to evolve across the banking industry.

For CVA and DVA, the adjustments are sensitive to factors such as expected future market volatility and credit risks. For FVA, the adjustment is sensitive to funding rates observed in market transactions, which are difficult to isolate from other elements of pricing.

See Note 23 to the financial statements which explains the 'Levels' and the valuation techniques used.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the controls over the valuation of financial instruments held at fair value. The key controls included:

- governance mechanisms and monitoring over the valuation process, including over derivative valuation adjustments;
- management's process to ensure valuation models remain fit-for-purpose ('model validation');
- controls over the completeness and accuracy of inputs (including independent market data) to the valuation models;
- the Finance team's processes to independently check certain valuations produced by the front office; and
- processes to approve new products.

We determined that we could rely on controls over the valuation of financial instruments held at fair value for the purposes of our audit.

In relation to the positions and valuations as at 30 September 2016, we also:

- challenged management to demonstrate the appropriateness of key inputs to models;
- investigated the drivers of movements in fair value adjustments, and tested certain inputs against external market observations; and
- for a sample of interest rate, foreign exchange, bond and debt positions, we compared the valuations to our own independently derived valuations. This involved sourcing independent inputs from market data providers, and using our own valuation models. We investigated variances where appropriate to assess whether a systemic bias or error existed.

In those instances where external information supporting valuations was limited, we sought other information which, while not always directly comparable, might be indicative of appropriate valuation. For example, we:

- examined the profit or loss on sales of less liquid trading positions during the year to assess whether, on balance, management's prior judgements on valuations were close to actual market prices;
- examined collateral disputes to identify possibly inappropriate valuations; and
- compared the methods used for the uncollateralised derivative portfolio valuation adjustments with our understanding of current and emerging global market practice.

We found that the Group's approach to calculating the fair value of financial instruments was consistent with prior periods and that the valuations were considered to be reasonable.

## Operation of IT systems and controls

We focused on this area because the Group is heavily dependent on complex IT systems for the processing and recording of significant volumes of transactions. Over 80% of the key financial controls we seek to rely on in our audit are related to IT systems and automated controls.

In particular, in common with all banks, access rights to technology are important because they ensure that changes to applications and data are authorised and made appropriately. Ensuring staff have appropriate access to IT systems, and that access is monitored, are key controls in mitigating the potential for fraud or error as a result of a change to an application or underlying data.

In addition, during the current year substantial changes were made to the Group's technology as part of the Service Revolution, such as the commencement of an infrastructure transformation program which included:

- outsourcing more services from third parties;
- continued replacement of some core systems; and
- continued refresh of some applications and databases.

There are inherent risks associated with such largescale changes to systems, data, processes and controls.

For significant financial statement balances we gained an understanding of the business processes, key controls and IT systems used to generate and support those balances. We assessed the design and tested the operating effectiveness of the key controls over the continued integrity of the relevant IT systems. This involved assessing:

- the technology control environment: i.e. the governance processes and controls used to monitor and enforce control consciousness throughout the Group's technology teams and third party suppliers;
- change management: i.e. the process and controls used to make, test and authorise changes to the functionality within systems;
- security: i.e. the access controls designed to enforce a segregation of duties or ensure that data is only changed through authorised means;
- system development: i.e. the project disciplines which ensure that new systems are developed to meet a defined business need are appropriately tested before implementation, and that data is converted and transferred completely and accurately; and
- IT operations: i.e. the controls that ensure key operations occur when they should and that any issues that arise are managed to a successful conclusion.

For in-scope IT operations where technology services are provided by a third party, we:

- obtained assurance from the third party's auditors on the design and operating effectiveness of controls; and/or
- tested internal control design and operating effectiveness ourselves.

We also carried out further direct tests of the operation of key programs to establish the accuracy of calculations, the correct generation of reports, and to assess the correct operation of automated controls and technology-dependent manual controls.

In relation to the components of the Group's infrastructure transformation program which are significant to the financial statements, we:

- tested the design effectiveness and operating effectiveness of new key controls;
- visited new sites for third party service providers; and
- tested the completeness and accuracy of relevant data migration from old systems to new systems.

While we noted some design and effectiveness issues with access controls and change controls, some of which are long-standing, the combination of compensating control tests and direct tests gave us sufficient evidence to rely on the continued and proper operation of the Group's IT systems for the purposes of our audit.

We attended all four Board Audit Committee meetings held during the year, each of which included discussions without management present. Through these meetings and other interactions and correspondence, among other things we communicated with the Board Audit Committee members about:

- our audit plan for the year and in particular our areas of focus which, as required by auditing standards, included specific attention to the risk of management override of internal controls and the risk of fraud in revenue;
- our observations on controls over financial reporting, and how we had responded to any relevant control matters identified;
- how we had assessed and challenged any alternative accounting treatments considered by management;
- the results of our audit work in relation to the Key Audit Matters, as described above; and
- the results of our audit work in relation to other areas of heightened focus, such as the application of hedge accounting, the capitalisation and amortisation of technology costs including software, any accounting and disclosure considerations related to conduct risk, and management's other critical accounting estimates (identified in Note 1) including goodwill, superannuation obligations and life insurance contract liabilities.

### **Directors' responsibilities for the Financial Report**

The directors of the Parent Entity are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

### **Auditor's responsibilities for the audit of the Financial Report**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the Financial Report.

As part of an audit in accordance with Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the planning and performance of the audit. The audit involves us:

- identifying and assessing the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control;
- evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors;
- concluding on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern;
- evaluating the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation; and
- obtaining sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

As described above, we communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current period and are therefore the Key Audit Matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.



## Other information

The directors are also responsible for the other information, being the information in the Annual Report other than the Financial Report and our report thereon. Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Report on the audit of the Remuneration Report

### Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in Section 1 of the Annual Report for the year ended 30 September 2016. In our opinion, the Remuneration Report of Westpac Banking Corporation for the year ended 30 September 2016 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

### Responsibilities for the Remuneration Report

The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

PricewaterhouseCoopers

Michael Codling

Andrew Wilson

Partner

Partner

Sydney

7 November 2016

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。